

## PEST 分析レポート：自動車整備・板金塗装業界（5年後の未来予測含む）

### P（政治的要因）

- ・環境規制の強化（例：排ガス規制の厳格化、EV 促進策）により、整備内容が電動車両中心にシフト。既存整備工場の設備投資が必要。
- ・地域自治体による中小整備工場向け補助金制度や脱炭素補助金が導入される一方で、申請手続きの煩雑化が負担に。
- ・地方の空き地対策と連動した『地域密着型整備工場モデル』が一部自治体で優遇され始めている。
- ・労働安全関連法の改正により、職場環境改善と教育体制強化が義務化される可能性。

### E（経済的要因）

- ・原材料価格の高騰（塗料・部品）と為替の変動がコスト圧力に。部品調達の遅延・高騰が頻発。
- ・車保有者の減少とサブスク型利用増加により、定期整備需要が不安定化。
- ・中古車価格高騰と連動し、整備による延命ニーズが上昇。旧車維持整備に特化した事業モデルが注目されつつある。
- ・中小企業の設備投資余力が乏しく、大手チェーンとの差が広がる。リース型設備導入モデルが代替手段に。

### S（社会的要因）

- ・Z 世代は車離れ傾向が強く、車を『所有するもの』から『使うもの』へと意識が変化。整備サービスも『利用体験型』へ進化が必要。
- ・熟練整備士の高齢化と後継者不足。女性や外国人技術者の活用が不可欠に。
- ・SDGs 意識の高まりにより、環境負荷の少ない整備方法やリサイクル部品の使用が評価される流れ。
- ・地域社会とのつながりを重視したサービス（例：高齢者送迎サポート、災害対応型工場）への期待。

### T（技術的要因）

- ・EV・HV・水素自動車など多様な動力源に対応する技術研修が必須に。診断機器やクラウド型データ管理が標準装備となる。
- ・自動運転や ADAS の普及により、センサー・ソフトウェア整備が新たな収益源に。
- ・AI による故障予測、IoT を活用した遠隔診断が普及し、従来型点検の役割が変化。
- ・ロボット塗装技術や 3D スキャン技術の進展により、板金塗装の自動化・高精度化が進行。

## 🌐 5年後の未来変化を踏まえた仮説シナリオ

- 2030年までに国内新車販売の50%以上がEVになるシナリオでは、整備現場の90%以上がEV対応機器を導入。非対応事業者の淘汰が加速。
- 自動車メーカーが純正部品・修理情報をオンライン開放し、整備工場のプラットフォーム参加が標準に。逆に参加しない工場は顧客獲得が困難に。
- AI診断アプリの普及により、一般ユーザーが整備の必要性を事前把握。整備は『駆け込み型』から『予約型予防整備』へと大きく転換。
- 地方過疎地域では『モバイル整備カー』が出張整備を担い、地域の生活インフラに。地域包括ケアと連携する整備工場も出現。

## SWOT 分析：自動車整備・板金塗装業界（深層視点含む）

### Strengths（強み）

- 地域密着型サービスによる信頼とリピーターの獲得力。
- 長年の実績による職人技術と柔軟な対応力。
- 自社顧客基盤（保険・販売・整備・リース）を活かしたクロスセルモデル。
- 小回りの利く出張対応など、大手にはない機動力と柔軟性。

### Weaknesses（弱み）

- EV・自動運転車などへの技術対応が遅れている工場が多い。
- 熟練工への依存と技術継承の停滞。若手育成プログラムの未整備。
- 経営層の IT リテラシー不足が DX 推進の障壁に。
- 繁忙期と閑散期の差が激しく、収益の安定性に課題。

### Opportunities（機会）

- EV・ADAS 普及に伴う新整備領域（ソフトウェア診断・センサー調整）の拡大。
- 整備データのクラウド連携による保険連携・サブスク型整備モデルの普及。
- 地方自治体との連携（高齢者サポート、災害時支援）による公共性の強化。
- 『移動しない整備』という新概念（モバイル整備・無人受け渡し）の台頭。

### Threats（脅威）

- 自動車メーカーやディーラーによる囲い込み戦略（整備プラットフォーム支配）。
- 若年層の車離れにより、長期的な市場縮小リスク。
- 人材確保難と外国人技能実習制度の不確実性。
- 大型設備投資の必要性和、それに伴う財務リスクの増大。